

令和 6 年 11 月
東京三協信用金庫

「グリーン共同債(グリーンボンド)」への投資について

東京三協信用金庫(理事長:中島久喜、以下当金庫)は、複数の地方公共団体(36 団体)が共同して発行するグリーンボンド※であるグリーン共同債(以下本債券)への投資を実施いたしました。

本債券で調達された資金は、発行に参加した地方公共団体ごとに選定された、再生可能エネルギー関連施設・設備整備事業、公共施設等の ZEB 化等、公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業、ごみ処理関係施設の整備事業、水産資源の保全・管理に資する事業、森林資源の保全・管理に資する事業、電動車の普及拡大に関する事業、風水害対策事業、高潮・高波対策事業、土砂災害対策事業、気候変動に備えた農林水産業の研究開発事業に充当される予定です。

本債券への投資が、環境との共生、経済の安定的な成長および地域社会の発展に繋がっていくことを期待し、投資を決定いたしました。

今後も、当金庫はその公共性・公益性に鑑み、持続可能な社会の形成に向けた社会的責任を果たしていきたいと考えております。

※ 「グリーンボンド」とは、調達資金の用途が、気候変動への緩和及び適応等に資するグリーンプロジェクトに充てられる債券です。本債券を発行するための枠組みである「グリーン共同発行市場公募地方債フレームワーク」に関し、国際資本市場協会策定の「グリーンボンド原則 2021」、及び環境省策定の「グリーンボンドガイドライン(2022 年版)」への適合性について、外部評価機関(株式会社格付投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)により確認されています。)からセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。

